

## 議論 1 入口および在学生に関するデータ

ここから先は、原則的に以下の web サイトに掲出された「大学基本情報」のデータをもとに話が進みます。従って、読者の方も、以下のサイトにアクセスし、データを脇に置きつつ、読み進められることをお勧めします。

大学ポートレート（仮称）準備委員会のサイト  
<http://portal.niad.ac.jp/ptrt/table.html>

### データ 1-1 学生数

[分類] 大学別学生数、教職員数 > [対象] 大学、大学院、短期大学 > [内容] 学生数

#### ○ 大学の課程別、男女別の数表である。

・大学ごとの課程別（博士後期、博士前期、学士等々）でしかデータが掲載されていないために、機関単位での男女比、大学の規模、学部生・大学院生の比率等なら分かるが学部・学科単位での比較はできない。

・このデータは単独では使えないかもしれない。おそらく、学科別学生数のほうがいろいろと使い勝手がよい。

・正規学生について集計等を行うのであれば、非正規学生（聴講生・選科生・研究生等）については除外する必要がある。

#### ○ 専攻科、別科、科目等履修生について

・専攻科は、例えば茨城大学だと、茨城大学特別支援教育特別専攻科があり、主として知的障害児の担当教員養成を行っている。原則的に、大学を卒業していて、ある種の教員免許を持たないと入学できない。

・別科は、例えば千葉大の園芸別科は 2 年で園芸関係の技術を学ぶところで、高等学校長の推薦を受けた高校卒業者が受験でき、卒業後は、学部の 1 年次に社会人学生として編入できるみたいです。他にも日本語を母国後としない留学生のための別科のある大学もある。

・研究生は、卒業したが進路未定のために、研究室に残る場合になどに使うケースがほとんどではないか。

・聴講生は、現在ではあまり見られないが、一般に単位は付与されない。単位が欲しい場合、科目等履修生となり科目ごとの授業料を支払うことで単位を得る。科目等履修生は、選科生と呼ばれる場合もある。

※科目等履修生が、複数学部の授業を同時に取っていたらこの学部の学生と計上するか問題。

→ 茨城大学では一番単位数が多い学部の所属としている、とのこと。

データ活用例 1-1-1：科目等履修生が占める比率を調べる。

データ活用例 1-1-2：学部と大学院の学生比率には使えるのではないか。研究系大学と主張する際の根拠になるかもしれない。大学院重点化をしていたり、いわゆる研究大学というと、大

学院生が多い比率になるのではないか。(一般に大学院生が多い場合、研究力が高い場合が多い。) 例えば東北大学では、学部生：大学院生は 10：7、茨城大学では 1：7 の比程度になる。

### データ 1-2：教員数（本務者）

[分類] 大学別学生数、教職員数 > [対象] 大学、大学院、短期大学 > [内容] 教員数（本務者）

#### ○ 分類規模が難しい

・「学部・学科名」となっているが、例えば、大学院は全研究科を 1 つの大学院として集計している。また、学科の単位では集計していない。

→ 例えば、北海道大学では、大学院に所属している教員が多い。複数の研究科で部局化していると、「大学院」というカテゴリの一カ所に入力されている（研究系大学が中心？私学では大学院部局化は難しいので、国立固有の問題か）。

- ・ 学部 に所属していれば、学部の欄に入っている。
- ・ 学域、学群などの教員組織が分かりにくいのは、そのまま。
- ・ 大学院が部局化されていると学部ごとの学生教員比率（S/T 比）を計算できない。機関ごとの総数（総学生数÷総教員数）の計算しかできない。
- ・ 大学院が部局化されている大学で、学部相当での教員数などを見るには、教育情報の公開を行っているので各大学のホームページを見てデータを調べるしかないが、それでは今までどおりの方法で、今回の情報公開のメリットはないのではないか？
- ・ 実際、学部単位での比較を行おうと思っても、分野の構成の違いもあるので、あまり本質的に有益な比較は出来ない。例えば、論文数などを教員ひとりあたりの数にしてみても、分野ごとに論文生産性の違いがあるので、比較した数値の意味を解釈するのが難しい場合も多い。あくまで目安として捉えるべき。
- ・ 教務職員（教育職）は、事務系に入っている。

データ活用例 1-2-1：S/T（学生／教員）比の計算。例えば、全学、学部毎に計算する。単独で何かを語るデータではなく、実情と組み合わせてポスト配分の際のデータとなる。ただ、学生数を増やして教員を減らす、もしくは教員数を増やして学生定員を減らす、という判断がなかなか難しい場合が多い。例えば、実際に定員を削減しようというような議論の際には、S/T（学生／教員）比や、教授から助教までの比率（若手用のポストがどのくらいあるのか）などを用意すると議論が感情論にならずによいのでは。

データ活用例 1-2-2：例えば、S/T 比だけではないが、読売新聞等のデータを用いて学内データを比較してみたところ、学内では分かりやすいと好評だった。組織を掘り下げると難しいが、全体的には扱いやすいのでは？

## データ 1-3 : 職員数

[分類] 大学別学生数、教職員数 > [対象] 大学、大学院、短期大学 > [内容] 職員数

### ○ 定義をみている

平成 25 年度学校基本調査の手引：調査票様式（高等教育機関）「記入上の注意」より抜粋

6. 職員数 本務者及び兼務者の定義は教員の場合に準じ、区分は職務内容により分類する。なお、休職者も含めて記入する。なお、臨時職員、国立大学法人・公立大学法人・学校法人の事務専属の者及び通信教育部専任の職員を含まない。

**兼務者** 当該大学又は短期大学の本務教員で事務職員を兼ねている者及び設置者（地方公共団体、公立大学法人、学校法人、株式会社）の本務職員で、当該大学又は短期大学の職員を兼ねている者等の数を記入する。

**事務系** 庶務、会計、人事等の事務に従事している者をいい、例えば、学部、研究科、研究室に勤務していても事務に従事している者は、この欄に記入する。図書職員で司書職に従事している者も含める。

**技術技能系** 技術、技能に関する職務に従事している者（機器の運転操作及びこれらに準ずる業務に従事している者で建築技術者、電気技術者、自動車運転手、工具、電話交換手等）の数を記入する。

**医療系** 学生の健康管理の業務に従事している医師（教員は除く。）、看護師、准看護師、助産師、薬剤師、栄養士並びに附属病院、学生診療所及び保健管理センターに勤務する前記の職務に従事する者及びマッサージ、はり、あん摩、診療放射線技師、歯科衛生士、歯科技工士等の数を記入する。

**教務系** 学生の実験、実習、実技若しくは演習の指導をしている者で、教員でない者の数を記入する。したがって、実際の職務内容は、助手又はこれに準ずる者で助手として発令されていない者の数を記入する。なお、教務課などで事務に従事している者は、「事務系」欄に記入する。

**その他** 前記以外の者で、守衛、巡視、用務員、労務作業員、調理師等の業務に従事している者の数を記入する。  
〔医療系のうち（再掲）〕

**看護師** この欄は、「医療系」に記入された者のうち、看護師又は准看護師の免許を有し、かつ、看護師としての職務に従事している者の数を、「学生の健康管理」に従事する看護師と、「附属病院」（短期大学には該当がない。）に勤務する看護師とに分けて記入する。

**学生の健康管理** 学生診療所及び保健管理センターに勤務する看護師の数を記入する。

**附属病院** 附属病院（国立大学の附置研究所に設置されている病院を含む。）に勤務する看護師の数を記入する。

・技術技能系とは、国立大学の場合、旧行政職（一）の技術職員と旧行政職（二）の技能職が混在していると思われる。

・事務系は、一般的な事務系職員のことである（旧行政職（一）対象者から旧技官を抜いた数？）。

・教務系の欄はあるが、教務サービスを行っている職員ではなく、実験補助や教室の支援職員の方が対象（おそらく旧教育職（一）俸給表の 1 級職の人は何人ですか、という意味であろう）。従って、例えば、学生サービスに携わる職員が何人か、などをこの表から抽出しようと思うのは無理である。

データ活用例 1-3-1 : 職員/教員比、学生/職員比などを算出することは可能。ただし、例えば、学生 1 人あたりの学生支援を担当する職員数みたいなものは計算できない。独自にデータ交換を各大学で行う必要があるが、定義も設定も困難であろう。

## データ 1-4 : 入学状況(入学志願者数、入学者数)

[分類] 課程別学生数 > [対象] 大学 > [内容] 入学状況(入学志願者数、入学者数)

### ○ どのように活用すべきか

- ・学部別・昼間夜間別の高等学校卒業年度別の入学志願者数と入学者数である。
- ・現役学生と浪人生の入学状況を示しているデータと思われるが、4浪相当の学生も一定程度入学しており、社会人を経験してから大学に来た学生も含まれるため、単純に現役と浪人生というデータではない。
- ・我が国の場合、大学間での単位読み替えが簡単ではないために、他大学に移る学生は米国と比べるとかなり少ない。3年次編入を多く受け入れることを前提に教育プログラムが組まれている大学もあるが、このデータには編入学の学生は含まれない。このデータに含まれる他大学からの学生は1年次生に入り直した学生のみである。
- ・ストレートで入ってきた学生は何人なのか、というところについては、ある程度、そのまま読みとれるデータであろう。
- ・浪人や様々なところを経由して入ってくる学生が、どのような経緯で来たのか、ということについては、なかなかそこまでプロフィールを追っている大学は少ない。
- ・全体的に数字を眺めて、分からない箇所があれば、学内のほかのデータを用いて掘り下げて「なぜこうなっているのか」ということを解釈していけばよいだろう。
- ・ある大学では、不本意入学がどれだけいるのか、というような調査を行っており、そのようなデータと組み合わせると価値が上がる。
- ・経年変化を見ていくと、自大学のデータだけでも、さまざまな発見があるだろう。

### ○ 関連の話

- ・ここには無いデータだが、歩留まり率も重要。合格通知を出した学生のうち、どの程度の学生が入学しているかを見ると、だいたいのブランド力みたいなものが分かる。一般には、選抜度が下がると、歩留まりも悪くなる。
- ・私学は歩留まりに対してもシビアに分析している。例えば、理工系では、私立を蹴って国立大学に流れるなど、経年でデータを追いかけて傾向を分析している。新学部などについては、かなり情報収集をしっかりとっておかないと見誤って、大変なことになる場合がある(定員超過)。
- ・国立大学ではセンター試験がある。国立A大学と国立B大学を同時に合格して、どちらに入学すべきか悩む場面は現在はない。センターのでき次第で大学を選んでいるところもある。本来は、「いくつかある、似たような大学から、どうやってうちを選んでもらうか」みたいな視点で分析を行うと、データ分析の動機、ベンチマークのやりがいもあるのだろうが、国立ではセンター試験がほとんどなので、そのようなことには熱心でない場合もある。そこは、私立大学とは少し状況が異なるかもしれない。

データ活用例 1-4-1 : 現役の学生がどのくらい含まれるか。それ以外の学生がどのくらいなのか。

データ活用例 1-4-2 : 例えば、不本意入学がどれだけいるのか、などのデータと組み合わせたり、執行部や現場の方々が「知りたいこと」を踏まえて、さらに学内でデータを探す必要があ

るだろう。

データ活用例 1-4-3 : 志願倍率は計算できる。しかし、北大、東大のように教養部系のところに 1 年生が所属する大学とは、学部単位の単純比較ができない。

### データ 1-5 : 学科別学生数

[分類] 課程別学生数 > [対象] 大学 > [内容] 学科別学生数

○ ある程度使いやすいデータか？

- ・学科の年次ごとの学生数を示している。ほとんどの大学では、途中での進学判定がないので、4 年制であれば、4 年間在籍していれば、4 年次生となる。従って、4 年次生には、4 年次生向けの学習をしている 4 年次生と、がんばっているけど 4 年を越えて在学している学生と、ロクに大学に来ていないかもしれないけれど、とにかく 4 年いる学生が含まれる。
- ・途中で閉門を設けたり、卒論着手条件などの内規を作っている学部もあるが、仮に 4 年次生 (卒論着手) になれなくても、集計上は 4 年次生として扱ってしまっているケースも多いと思われる。
- ・閉門を設けて原級留置させて、厳格に上の年次に進ませない大学もある。
- ・したがって、留年率の近似値は計算可能だが解釈が難しい。
- ・休学している学生は、どこにカウントされているのか。休学している間は在籍期間上は進級扱いとし、復学した場合は元 (本来の学年) に戻している大学もある。表には、「上記のうち休学者数」という項目があるが、大学によって、どのように入力するのは異なるのでは？
- ・休学も 1 ヶ月単位で可能な大学と半期単位の大学もある。授業料は 1 ヶ月休学しても日割り計算みたいなことはたぶんしない。
- ・休学、退学は重要なデータだけれども、このような統計調査では改善に役立つデータは計算不能ではないか。
- ・ポジティブな留年や休学もありえるので、学生にとってそれが結果的によいこと (留年したときの経験がそのあとの人生で役に立った等) なのだと思えば、留年も休学も肯定的に捉えなくてはならないだろう。
- ・米国だと、1 年次から 2 年次に移るときに半分の学生が帰ってこなかったりするわけで、そういう状況だと、このような在籍管理は死活問題なので、収入を得るため、ということはあるが、学生をかなりしっかり見ている。
- ・米国では学生の流動性が高い。日本だとセンター試験を受け直したり、3 年次編入などの制度を活用しないと、なかなか大学を移れない。学内の転学部・転学科であっても 4 年では卒業できない場合が多い。
- ・また 4 年で卒業する、という意識は日本と違いあまりない。従って、日米で標準修業年数などを比較してもあまり意味は無い。つまり、米国の IR がやっていることを、そのまま持ってきて役には立たない、というか、日本の大学の置かれている状況に合わせアレンジしなくてはならないだろう。

○ 議論1 のまとめ

- ・大学基本情報では、ざっくりと自分の大学の状況を知ることができる。
- ・どこからかの分析のリクエストがあった場合でも、自主的に課題や特色を探っている場合でも大学基本情報は活用できる。日頃、漠然と感じている何かを数値として示すことではっきりさせていく作業でもある。
- ・しかしながら、表示されているデータ項目間の演算で単純に終わる場合は、おそらく少ないだろう。
- ・従って、実際には、大学基本情報の数値を眺めたり、経年変化を見たり、他大学との比較をしながら、自分が本当に「知りたいこと」、クライアントが本当に「知りたいこと」は何なのか、そのためにどのようなデータが必要なのかを整理していくことになる。
- ・また、この作業の課程で自分の中でわき出てきた疑問、このデータだけでは解釈できない「数値」の意味を考えることで、このあとに何を調べるべきか、誰に話を聞くべきか、どう調査すべきかを考える。
- ・その後、学内にあるデータや部局担当者の意見なども交えて、「知りたいこと」を明らかにしていく。明らかになったことは、おそらく改善のヒントである。速やかにクライアントや上司に報告すればよいだろう。
- ・つまり、様々なリサーチの「とっかかり」を得たり、「あたり」をつけるために大学基本情報をみていくのは有効だろう。そこから独自に掘り下げて行くセンスと行動力が IR 担当者には求められるのかもしれない。

(13:30~14:35)

進行： 畠田敏行 (茨城大学)

: 浅野 茂 (神戸大学)

書記： 大野賢一 (鳥取大学)

: 藤井都百 (名古屋大学)